

平成31年度 学校経営計画に対する自己評価中間報告書

石川県立門前高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準		判定基準	分析(成果と課題)及び今後の対応策	備考
1 主体的で対話的な深い学びの実現をめざして、ICTを活用した授業改善を図る。									
基礎学力及び家庭学習の定着	生徒による「授業評価アンケート」の結果に基づく授業改善の促進	教務課 進路指導課 各学年	生徒の授業態度は概ね良好だが、自ら学び理解を深める意識の醸成が必要である。	【成果指標】(生徒) 「私は事前に予習や宿題等の授業の準備をして臨んでいる」と評価した生徒が増えている。	「私は事前に予習や宿題等の準備をして授業に臨んでいる」と評価した生徒の割合が A 70%以上 72% B 60%以上 C 60%未満	① 必ず準備をして臨んでいる。 17% ② だいたい準備して臨んでいる。 55% ③ あまりやらずに授業を受けている。 17% ④ 全くやらずに授業を受けている。 11%	Cの場合は改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】必ず準備をする生徒は17%にとどまっている。 【今後の対応】具体的な課題を提示して取り組むようにする。	生徒対象調査(7, 12月)
			生徒の授業理解度は高いが、今後自分の意見を発信し相手と対話しながら物事を進める力を身につける必要がある。	【成果指標】(生徒) 「根拠に基づき、自分の意見を表現する(発表する)力が身についた」と評価した生徒が増えている。	「根拠に基づき、自分の意見を表現する(発表する)力が身についた」と評価した生徒の割合が A 70%以上 83% B 60%以上 C 60%未満	① 身についた。 36% ② だいたい身についた。 47% ③ 余り身につけていない。 14% ④ 全く身につけていない。 3%	Cの場合は改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】身につけていない生徒は15%いる。 【今後の対応】表現できる課題を授業で増やし習熟させていく。	生徒対象調査(7, 12月)
教員の授業力及び資質・能力の向上	教員による「学校評価アンケート」の結果に基づく授業改善	教務課 進路指導課	読書活動を通して生徒の思考力・表現力・判断力の下支えする力を養成する必要がある。	【成果指標】(生徒) 「年間3冊以上の本を読んだ。」と評価した生徒が増えている。	「年間3冊以上の本を読んだ」と答えた生徒の割合が A 60%以上 49% B 50%以上 C 50%未満	① 3冊以上読んだ 49% ② 2冊読んだ 24% ③ 1冊読んだ 20% ④ 1冊も読まなかった 7%	Cの場合は改善策を検討する。	【判定基準】C 【分析】2冊以上の割合は7割を超えるが、3冊以上は半数に満たない。 【今後の対応】読書タイム期間に限らず、教科指導等の場でも積極的に学校図書館を活用したり、各クラスに本を設置するなど、本を身近に感じられる環境をつ	生徒対象調査(7, 12月)
			新学習指導要領が求める生徒の資質・能力を高めるために、教員の探究的な学習指導スキルの向上が必要である。	【成果指標】(教員) 「生徒の思考力・表現力を高めるために発表型の授業を実施している(実施した)」と評価した教員が増えている。	「生徒の思考力・表現力を高めるために発表型の授業を実施している(実施した)」と評価した教員の割合が A 80%以上 83% B 70%以上 C 70%未満	① 実施している 35% ② 概ね実施している 48% ③ 余り実施していない 17% ④ 全く実施していない 0%	Cの場合は改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】概ねにとどまっている割合が多い。 【今後の対応】相互授業を通じて研修していく。	教員対象調査(7, 12月)
教員の授業力及び資質・能力の向上	生徒による「授業評価アンケート」の結果に基づく授業改善の促進	教務課 進路指導課	ICT機器により授業の理解度が高まった。	【成果指標】(生徒) ICT機器により授業の理解度が高まった。	「ICT機器を効果的に使っている」と評価した生徒の割合が A 70%以上 69% B 60%以上 C 60%未満	① 実施している 43% ② 概ね実施している 26% ③ 余り実施していない 10% ④ 全く実施していない 21%	Cの場合は改善策を検討する。	【判定基準】B 【分析】稼働率は高くなってきている。 【今後の対応】ICT機器の整備をしていく必要がある。	生徒対象調査(7, 12月)
			(教務課) ICT機器の利用により授業の理解度が高まっている。現在、全教員にタブレットを配付しICT機器を活用した授業を展開している。また、昨年度より導入したオンライン・スピーキング・トレーニングや発表型の授業を実施しており、より質の高い授業を展開したい。						
2 キャリア教育の充実と学力の向上によって、多様な進路実現を図る。									
進路意識の醸成と早期確立	外部講師によるキャリア教育講演会 ・クリエイティブ人材育成事業 ・企業人インタビューDVDの活用 ・インターンシップ ・進路講演会 ・進路学習 ・上級学校キャンパスツアー	進路指導課 各学年	働くことの意味や自分の適性を理解して、将来の進路設計を立てる力を養成する必要がある。	【努力指標】(生徒) 自分の適性を十分に把握し、将来の進路について話すことができるようになったと評価した生徒が増えている。	自分の適性を十分に把握し、将来の進路について話すことができるようになったと評価した生徒の割合が A 75%以上 75% B 65%以上 C 55%以上 D 55%未満	① できるようになった。 24% ② だいたいできるようになった。 51% ③ ほとんどできない。 22% ④ 全くできない。 3%	C、Dの場合は改善策を検討する。	【判定基準】C、Dの場合は改善策を検討する。 【分析】進路について考える機会を活かし、自己の進路について深く考える段階にまで伸ばすには、教員の進路指導スキル向上が必要である。 【今後の対応】校内研修会の開催および外部研修会への参加機会増加を通して、進路指導スキル向上を図る。	生徒対象調査(7, 12月)
			多様な進路志望の生徒に応じた指導の更なる充実が求められている。 ・大学進学を目指す生徒への個に応じた学習指導の向上が求められている。	【成果指標】(教員) (1・2年生) 対外模試の成績を伸ばした生徒が増えた。(7月と1月模試の結果で判定する)	対外模試の成績を伸ばした生徒の割合が A 70%以上 1年生 67% B 60%以上 2年生 52% C 50%以上 D 50%未満	【※4月スタディーサポートと7月進研模試結果の比較(GTZ)】 1年生 67% 評価「B」(国数英3教科) 2年生 52% 評価「C」(国数英3教科)	C、Dの場合は改善策を検討する。	【判定基準】7月と1月の模試結果で判定、C、Dの場合は改善策を検討。 【分析】予習・授業・復習を通し、確かな学力を定着させる必要がある。 【今後の対応】到達目標に向けて指導し、テスト後は指導を振り返り、授業改善する。上位層に個別指導を行う。	対外模試結果
個に応じた学習指導の充実による進路実現	習熟度別授業 ・放課後補習 ・個別指導	進路指導課 教務課 各学年 各教科 教務課	卒業後の自分の進路決定について満足している生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【満足度指標】(生徒) (3年生) 卒業後の生徒の進路先の満足度で計る。	卒業後の自分の進路決定について満足している生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【※9月時点における3年生進路希望】 就職志望者(公務員を含む)・・・16名 専門学校志望者・・・5名 短大志望者・・・1名 4年制大学志望者・・・5名(国公立4、私立1名)	C、Dの場合は改善策を検討する。	【判定基準】C、Dの場合は改善策を検討する。 【分析】現在就職が内定した生徒は6名であり、全員志望した会社である。 【今後の対応】授業・放課後補習・個別指導を行いながら、生徒の進路実現に向けて取り組む。	生徒対象調査(7, 12月)
			ふるさとへの愛着心を涵養し、能登の産業に貢献する意欲を持った人材を育成する企業見学、講演会、校内研修会の実施	【成果指標】(生徒) 企業見学・講演会等により能登の産業について理解を深め、地元産業に貢献する意欲を持つことができたと答えた生徒の割合が増えた。	企業見学・講演会等により能登の産業について理解を深め、地元産業に貢献する意欲を持つことができたと答えた生徒の割合が A 80%以上 87% B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	① できた 48% ② まあまあできた 39% ③ 余りできなかった 12% ④ できなかった 1%	C、Dの場合は改善策を検討する。	【判定基準】C、Dの場合は改善策を検討する。 【分析】現在就職が内定した生徒6名のうち4名が輪島市内の会社である。 【今後の対応】能登への貢献意欲がさらに高まるよう、今後も企業見学・講演会等を実施していく。	生徒対象調査(7, 1月)
(進路指導課) 進路意識については、教員が生徒に働きかけることで深く考えさせる必要がある。進路実現については、全体の学力引き上げおよび個別指導を通じた上位層の更なる学力向上が急務である。									

重点目標	具体的取組	担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準				判定基準	備考
3 ワークライフバランスを取りながら、部活動やボランティア活動によって、学校の活性化を図る。										
・教員の働き方改革の推進	・部活動年間計画、月別活動計画作成及び見直し ・計画的、協働的な校務の推進 ・定時退庁日の設定 ・最終退校時間の設定と実践	全教員	・教員の多忙化解消に向けた取組の実践が喫緊の課題である。	【成果指標】（教員） 最終退校時間を意識した業務の推進に向けて、計画的・効率的に校務を行う教員の割合が	80%	① 行っている	48%	C、Dの場合は改善策を検討する。	【判定基準】B 【分析】全く行っていないは0であったが余り行っていないは20%であった。 【今後の対応】効率よく業務をこなせるような工夫をし意識を高めていく。	教員対象調査(7, 12月)
						② 概ね行っている	32%			
						③ 余り行っていない	20%			
						④ 全く行っていない	0%			
・各種行事・諸活動への自主的参加	・各種校内行事 ・学校企画の諸活動 ・学校祭等の生徒会活動	生徒会 総務課	・どの活動においても概ね意欲的に参加しているが、より自主的な活動になるよう指導し、良好な人間関係形成や自己有用感の向上につなげる。	【成果指標】（生徒） 行事や諸活動において、企画・運営に自主的に参加できた。	86%	① 果たせた	37%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】生徒が自分の役割を自覚し、積極的に散り組んだ結果、役割を果たしたという実感を持たせた。 【今後の対応】役割を果たせていないと感じる生徒に対して生徒会役員を中心に対応を考える。	生徒対象調査(7, 12月)
						② だいたい果たせた	49%			
						③ 余り果たせていない	12%			
						④ 全く果たせていない	2%			
・部活動を通じた人間力の育成	・競技力、表現力向上を目指した日々の取組	生徒会 部顧問	・限られた時間を有効に活用し、競技力・表現力の質の向上を目指すことで個々の人間力を高める。	【成果指標】（生徒） 自主的に部活動に取り組むことで、自分を成長させることができた。	92%	① できた	64%	C、D判定の場合は、該当部活で原因を分析し、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】大会等で上位に食い込まなくても日々の練習などで、自分の様々な成長を自覚できている。 【今後の対応】否定的な生徒が1割弱いるので、それぞれの部活動で何らかの役割を担う自覚を持たせる。	生徒対象調査(7, 12月)
						② だいたいできた	28%			
						③ 余りできていない	6%			
						④ 全くできていない	2%			
・ボランティア活動による地域・他者貢献意識の高揚	・総持寺参道清掃 ・海岸清掃 ・畳中見舞い、年賀状作成、等	総務課 生徒会 全校生徒	・部活動単位でのボランティア活動には参加しているが、今後自主的に参加する姿勢を涵養していく。	【成果指標】（生徒） 学校行事も含めた各種ボランティア活動に年3回以上参加した。	52%	① 3回以上参加した	52%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】D 【分析】参加したのが1回のみで終わっている生徒が多い。 【今後の対応】ボランティアの情報を全生徒に伝えるとともに、参加が少ない生徒には参加を促していく。	生徒対象調査(7, 12月)
						② 2回参加した	13%			
						③ 1回参加した	30%			
						④ 全く参加していない	5%			
・各種地域行事への参加	・過疎化が進み、独居老人が増えている。そのお年寄りたちの参加する各種地域のイベントに積極的に協力することで他者や地域貢献の精神を涵養する。	総務課 ボランティア部	・ボランティア活動を通して、他者や地域への貢献の意義を理解した。	【満足度指標】（生徒） ボランティア活動を通して、他者や地域への貢献の意義を理解した。	92%	① できた	51%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析】若干ながらも意義を理解していない生徒がいる。 【今後の対応】各行事に参加する前に、その行事の意義を話し合い、終わった後もその行事について話し合い、活動への意識を高める。	生徒対象調査(7, 12月)
						② だいたいできた	41%			
						③ 余りできていない	6%			
						④ 全くできていない	2%			
(生徒会) 概ねいい結果となったが、ボランティア活動の参加回数で評価が低いものとなった。これは本当に参加していない場合も考えられるが、清掃活動などをボランティアと思わずに仕事や義務だと感じているためもあると考えられる。そのため今後は活動を行う前に、その活動の目的や意義などを教えボランティア意識を高めたい。										

重点目標	具体的取組	担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準				判定基準	備考			
4 安心・安全な学校づくりを推進する。													
・いじめの早期発見・早期対応	・いじめに関する校内研修 ・生徒観察、生徒との人間関係づくりによる早期発見・早期対応 ・いじめ調査の実施	生徒指導課 教育相談 教員全員	・昨年度は認知無しだったが、「いじめは起こりえるもの」の意識を教員が常に持ち、未然防止に尽力する。 ・生徒の自己有用感を高め良好な人間関係づくりを進める取組を継続する。	【成果指標】（教員） 研修会等によって、いじめ問題について理解を深め、予防的生徒指導に結びつけている。	94%	① できる	37%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析および今後の対応】生徒に関する情報の共有を日ごろから心掛けている。面談を行う際の留意点、学期初めの生徒観察の要点などをまとめ発信することで、若手教員の生徒指導力向上をさらに図っていききたい。「全くできない」教員は0にせねばならない。	教員対象調査(7, 12月)			
						② 概ねできる	58%						
						③ 余りできない	0%						
						④ 全くできない	5%						
・スマートフォン等によるネットトラブルの未然防止	・スマートフォン等によるネットトラブル研修	生徒指導課 教育相談 教員全員	・校内での使用ルールは浸透しているが、家族との連絡以外に放課後使用する生徒が依然見られる。今後もスマートフォン等の危険性を説明し、指導を継続しながら生徒自身がその危険性を意識できるようにする。	【成果指標】（生徒） 「私は校内でのスマートフォンや携帯電話の使用ルールを守っている」と評価した生徒の割合で判断する。	99%	① 守れた	70%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析および今後の対応】SHR時に担任に預けるというルールを守っている、という点で生徒は肯定的な回答をしていると思われる。しかし、自発的な規範意識はそれほど高いとは思われない。SNS等の安全な使用の仕方についての指導も含め、継続的な指導が必要である。	生徒対象調査(7, 12月)			
						② だいたい守れた	29%						
		保護者	・使用時間・内容など、スマートフォン（携帯電話）等の使用のルール作りについて、継続して家庭での協力を求める。	【努力指標】（保護者） 「家庭でスマートフォンや携帯電話等の使用の仕方について話し合い、実践している」と評価した保護者の割合で判断する。	71%	① 理解している	82%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析および今後の対応】生徒の使用マナーについては、校内での使用の仕方も含め、すべての教員が生徒に対して適切に指導が出来るようにせねばならない。トラブルの内容も多様化してきているので、外部での研修等で得たことをしっかりと伝達していききたい。	教員対象調査(7, 12月)			
						② だいたい理解している	18%						
・通学時の交通安全	・自転車マナー指導 ・教職員・PTAによる街頭指導 ・交通安全に関する調査	生徒指導課	・自転車マナーに関する指導を受けた生徒は昨年度いなかったが、保護者・地域の方にも協力を仰ぎながら今後も生徒の規範意識向上に取り組む。	【努力目標】（教員） 生徒の交通安全意識向上に向けて、街頭指導を実施する。(年間3回以上参加する)	74%	① 話し合った	72%	C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】A 【分析・今後の対応】目標値は上回っているが、年度初めにはどの家庭でも話し合いの場を設けるように呼び掛ける必要がある。学年だより等を通じ、最新の情報を提供し、話し合いの場を持ってもらえるよう呼び掛けたい。	保護者アンケート(7月、12月)			
						② 話し合っていない	28%						
						① 3回以上実施した	48%				C、D判定の場合は、改善策を検討する。	【判定基準】C 【分析・今後の対応】グッドマナーキャンペーンの取組で、全職員が実施できる見通しである。通学路の安全確保、安全な通学のしかたの指導双方を充実させ、安心安全な学校づくりに努めたい。	教員対象調査(7, 12月)
						② 2回実施した	26%						
③ 1回実施した	21%												
④ 実施していない	5%												
(生徒指導) 安心安全な学校づくりを目指す中で、生徒の自主性や自律心を養い、意欲的に関わり合ったり自らの意見を発信したりしながら必要な力を付けていけるよう指導に努めたい。そのためには、全職員がどの場でもどの子に対しても必要な指導・支援を行えるよう常に情報を共有したり相談しあったりする土壌をさらに確かなものにする必要がある。生徒一人一人に目を向け今後も丁寧な指導をしていく。													